

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域	教育
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課	取組の方向	リカレント教育の充実
事業名	働き方改革推進事業（一部国庫）【一部新規】	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
		取組の方向	働き方改革の促進

目的

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
働きがい向上の取組のデータ・事例の見える化	働きがい向上の取組について経営的なメリットにつながるデータや事例の収集を行い、見える化する。 ・優良事例等を把握・分析するための調査の実施 ・民間コンサルタントによる伴走型支援の実施 ・経営者間交流イベントの実施 等	18,003	12,476	11,956 [ ]
経営者層への動機づけと、自発的・自律的な取組のための仕掛けづくり	働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを強化し、理解を促進するとともに、その後の自発的・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことにより、働きがい向上の取組の実践を促進する。 ・企業経営者勉強会の開催 ・専門機関と連携した、広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出・情報発信 ・イクボス同盟活動の充実・情報発信 ・働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけ 等	63,714	47,637	44,652 [ ]
新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進	ウィズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。 ・テレワークセミナーの開催 ・テレワーク導入モデル事例創出	13,659	11,897	10,515 [ ]

	・テレワークの導入ノウハウ、メリットの情報発信 ・テレワークの体験着手法支援 等			
ポストコロナにおける多様な雇用形態・働き方の促進【新規】	ポストコロナを見据え、県内企業の生産性向上等につながる雇用管理やリスクリングを後押しする労働環境等について調査・整理し、効果的な支援策を検討する。	20,000	20,000	20,000 [ ]
合 計		115,376	92,010	87,123 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業(従業員31人以上)の割合	28.3%	40.0%	【R5.11 判明】

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
経営者交流イベント参加企業数		30社	30社
働きがい調査参加企業数		35社	37社
セミナー参加企業のテレワーク等の活用・導入企業数		19社	【R5.10 判明】

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

企業経営者に対するセミナーや交流イベントの開催等により、経営戦略・人材戦略としての従業員の働きがい向上の重要性の理解と取組への動機付けが進んだことから、県の指定する民間専門機関が実施する「働きがいのある会社」調査への参加企業数は目標を上回る37社となるとともに、広島県における「働きがいのある会社」の認定企業として16社(令和3年度は7社)が選出されるなど、県内企業の働きがい向上の取組が着実に広がり始めている。

その結果、ビジョン指標の「従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員31人以上)の割合」(令和3年度)は、当初値(令和2年度)の30.6%から37.1%に向上した。

一方で、働きがい向上の取組は、企業の経営戦略や組織の状況によって、取組のアプローチ方法が多様であるとともに、成果発現までに時間を要するため、企業の実態に合わせたきめ細やかな実行支援が必要である。

コロナ禍を機にテレワーク等の柔軟な働き方を推進する企業の割合(令和3年度)は、44.0%に

拡大した。しかし、人的・金銭的な資源に制約のある中小企業でのテレワーク導入率は大企業に比べて低く、また、コロナ禍で実施したものの臨時的なもので制度化の予定がない企業もあるため、テレワークの導入に加えて、利用の定着に向けた支援に引き続き取り組む必要がある。

## 令和5年度の取組方向

県内企業の自発的・自律的な働きがい向上の取組の実践を更に促進するため、経営者を対象とした取組の実践ノウハウを提供するセミナーや交流イベントの開催、広島県における「働きがいのある会社」認定企業等の見える化による優良事例の発信に継続して取り組む。あわせて、民間専門機関のコンサルティングやサーベイの利用を促進する補助事業を新たに開始し、企業の目指す姿や組織の実態に合わせた実行支援を強化する。

仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善など、働きがい向上にもつながるテレワーク等の柔軟な働き方の導入と定着を加速させるため、ITと経営の専門家（ITコーディネータ）の派遣を拡充して実施する。

DXの進展や労働市場の流動化の高まりを背景に、新規事業・成長分野への配置・職種転換等で企業の生産性向上につなげるリスキリングの実践と従業員の成長の環境整備を通じた働きがい向上を促進するため、企業経営者と推進担当者を対象としたリスキリング推進人材育成研修を新たに実施する。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組の方向	新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
事業名	チャレンジ・里山ワーク拡大事業（国庫）		

目的

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、首都圏等のサテライトオフィスを検討する企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
お試し勤務施設の整備	市町が行う、企業の「お試し勤務施設」の整備に要する経費の一部を支援	30,000	0	0 [ ]
専門人材の確保	市町と連携して、民間事業者による「コワーキング施設」の整備を支援 首都圏企業と専門人材のマッチング	16,000	10,000	10,000 [ ]
市町の誘致活動に対する支援	市町が行う誘致・受入体制の強化に対する支援	37,500	11,287	7,661 [ ]
広報展開	サテライトオフィスの設置に関心の高い企業等に向け、広島県の里山で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信(SNS、web上の特設サイト等)ビジネスコミュニケーションツールを活用した広報及び専門人材の確保	10,000	8,250	8,001 [ ]
合 計		93,500	29,537	25,662 [ ]

令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
サテライトオフィス進出決定累計件数	10件	39件	38件

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
お試し勤務施設の利用件数	77件	120件	76件
専門人材の確保数	-	50人	30人

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

進出決定企業数については、新型コロナによる行動制限の影響により、オンラインの座談会方式による誘致交渉を実施したところ、踏み込んだ議論ができないまま交渉が終了した事例が多く発生し、前年度当初に比べて令和4年当初時点の交渉対象企業数が大きく減少した。このため令和4年度からは個別面談方式を採用したことにより、交渉対象企業数の増加につながったものの、目標に届かなかった。

お試し勤務施設の利用については、コロナ禍の影響が継続する中、オンライン面談で視察へ誘導する取組も実施したものの、交渉対象企業に視察日程の判断をゆだねた結果、視察につながらなかったり、視察が年度をまたいだりしたことにより、件数は未達となった。

専門人材の確保については、デジタル人材・企業・市町がつながる場として開設したオンラインコミュニティの登録者数は令和4年度末で1,000人を超え、コミュニティの活性化が進んでいる。一方、企業の求人情報を提供できるチャンネルにより人材と企業をマッチングすることとしていたが、職安法の改正への適切な対応の検討に時間を要し、集客期間が短くなったことから、人材の確保数は目標に届かなかった。

## 令和5年度を取組方向

本県に進出した企業の事例紹介をはじめ、サテライトオフィスの誘致に取り組む12市町の中山間地域での勤務環境や移住情報等の情報発信に努める。

デジタル企業との直接の対話を継続し、交渉対象企業のニーズに対する具体の提案が行えるよう、サテライトオフィスの誘致に取り組む12市町との連携を強化していく。

また、職業紹介の知識を有する民間事業者の力を取り入れながら、企業が求めるデジタル人材を獲得し、デジタル企業とのマッチングに注力していく。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	交通対策担当	取組の方向	データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
事業名	広島型 MaaS 推進事業 (一部国庫)	領域	中山間地域
		取組の方向	持続可能な生活交通体系の構築

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型 MaaS」を県内全域に展開することで、中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図る。

MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
調査事業 (MaaS 社会実装計画) 地域で支える生活交通の仕組みづくりのための調査・基盤づくり ・地域が主体となって検討会を実施し、MaaS 社会実装計画を策定 ・必要に応じて短期の実証実験を実施 【補助内容】市町又は地域団体に対する補助 (補助上限：1 団体 2,000 千円)	6,000	6,000	4,994 [ ]
総合事業 (MaaS 実証実験) MaaS を活用し、既存の交通システムの収益性を向上させる実証実験 ・MaaS 社会実装計画に基づく実証実験 【補助内容】市町に対する補助 (補助上限：1 団体 10,000 千円)	20,000	20,000	19,890 [ ]
交通政策を担う行政職員の人材育成 市町担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催 新たなモビリティ検討会の運営 市町担当者等への GTFS (標準的なバス情報フォーマット) データ作成研修	10,000	10,000	9,999 [ ]
モビリティデータ連携基盤 データ活用に向けたダッシュボードの構築 ・公共交通データ、行政データの集積及び可視化等機能強化 ・実証実験の導入効果検証等、交通政策への活用	18,000	18,000	17,080 [ ]
合 計	54,000	54,000	51,963 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数(累計)	6市町	10市町	13市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(累計)	3件	11件	11件

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
調査事業実施市町数	-	3市町	3市町
総合事業実施市町数	-	2市町	2市町

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

地域によって異なる交通課題に向き合い、市町の公共交通会議とも連携しながら社会実装に向けた解決策を一体的に検討することで、山間部(尾道市(御調町)、安芸太田町、北広島町、世羅町)及び島しょ部(大崎上島町)における、地域が主体となった取組につなげることができた。

引き続き、厳しさを増す地域の公共交通について、市町に寄り添いながら、地域の実情に応じた持続可能な生活交通体系を構築していく必要がある。

## 令和5年度の実行方向

令和5年度は、引き続き調査事業(調査・研究)と総合事業(実証実験)における市町の取組を支援するとともに、人づくり研修やデータ連携基盤構築を通して、市町職員の企画立案能力の向上とデータを活用した政策形成を進め、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。